

## 再評価結果（令和4年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課

担当課長名：長谷川 朋弘

<b>事業名</b>	一般国道34号 <small>かんざき さ が</small> 神埼佐賀拡幅	<b>事業区分</b>	一般国道	<b>事業主体</b>	国土交通省 九州地方整備局
<b>起終点</b>	自：佐賀県神埼市神埼町本告牟田 至：佐賀県佐賀市兵庫町大字淵	<b>延長</b>	5.2km		
<b>事業概要</b> 神埼佐賀拡幅は、国道34号の交通混雑の緩和や交通安全性の向上等を目的とした事業である。					
H4年度事業化	H3年度都市計画決定 (H一年度変更)	H7年度用地着手	H12年度工事着手		
<b>全体事業費</b>	約153億円	<b>事業進捗率</b> (令和3年3月末時点)	約83%	<b>供用済延長</b>	2.9km
<b>計画交通量</b>	24,000～38,200台/日				
<b>費用対効果分析結果</b>	<b>B/C</b> (事業全体) 1.6 (残事業) 5.7	<b>総費用</b> (残事業)/(事業全体) 28/259億円 〔事業費：19/232億円〕 〔維持管理費：9.3/27億円〕	<b>総便益</b> (残事業)/(事業全体) 161/420億円 〔走行時間短縮便益：140/361億円〕 〔走行経費減少便益：16/42億円〕 〔交通事故減少便益：3.8/18億円〕	<b>基準年</b> 令和3年	
<b>感度分析の結果</b>					
【事業全体】交通量：B/C=1.5～1.8（交通量 ±10%）		【残事業】交通量：B/C=5.1～6.2（交通量 ±10%）			
事業費：B/C=1.6～1.6（事業費 ±10%）		事業費：B/C=5.3～6.1（事業費 ±10%）			
事業期間：B/C=1.5～1.7（事業期間±20%）		事業期間：B/C=5.1～5.9（事業期間±20%）			
<b>事業の効果等</b>					
①交通混雑の緩和 ・交通混雑が緩和され、走行性の向上が期待される。					
②交通安全性の向上 ・交通混雑が緩和され、交通安全性の向上が期待される。					
③救急医療活動の支援 ・高次医療施設までの搬送時間短縮が図られ、救命率の向上が期待される。また円滑な救急搬送が可能となり、患者の負担軽減にもつながる。					
④生活環境の改善 ・自動車の走行性向上による環境への影響低減（CO <sub>2</sub> , NO <sub>2</sub> , SPM削減）					
<b>関係する地方公共団体等の意見</b>					
佐賀市をはじめとして構成される国道34号（神埼佐賀拡幅・江北バイパス）整備促進期成会（会長：佐賀市長）により早期整備の要望を受けている。（令和3年7月）					
<b>県の意見</b>					
整備を強く望んでいるところであり、継続することについては、異議ありません。					
小さな都市が分散している当県において、地域や産業の活性化のため、有明海沿岸道路、佐賀唐津道路などの広域幹線道路と、これを補完する国道3号、国道34号などで形成される幹線道路網の整備に取り組んでいます。また、令和3年6月には、本県の現状や将来像を踏まえ佐賀県新広域道路交通計画を策定し、国道34号については一般広域道路に位置付けたところです。					
国道34号は県の東西軸として主要な幹線道路であります。交通渋滞や交通事故が多発しています。当該整備事業は区間に点在する3箇所の主要渋滞箇所の解消、交通混雑の緩和などに寄与し、時間短縮や定時性の確保がなされ、更なる人・モノの交流が促進されると期待していることから、引き続き整備を進めていきたい。					
今後ともコスト削減に努めていただくとともに、早期整備に努めていただきたい。					

事業評価監視委員会の意見

審議の結果、事業継続。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

沿線地域の人口は減少傾向にあるが、交通量は約2.5台/日で推移し、また、自動車保有台数も九州全体を上回っており、自動車交通への依存は高いと考えられる。

事業化時と比較して社会的情勢の大きな変化は認められない。

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成4年度に事業化、用地進捗率約45%、事業進捗率約83%（令和3年3月末時点）

平成17年度：上大童交差点～堀立西交差点間 延長0.8km（4/4）開通

平成22年度：堀立西交差点～下瀬交差点間 延長2.1km（4/4）開通

平成27年度：姉川地区 延長0.5km（2/4）橋架替完了

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

地元や関係機関との協力体制のもと、今後も引き続き残工事の事業進捗を図っていく。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や施工等に変化はないが、新技術・新工法の積極的な活用及び建設副産物対策により、着実なコスト縮減に努める。

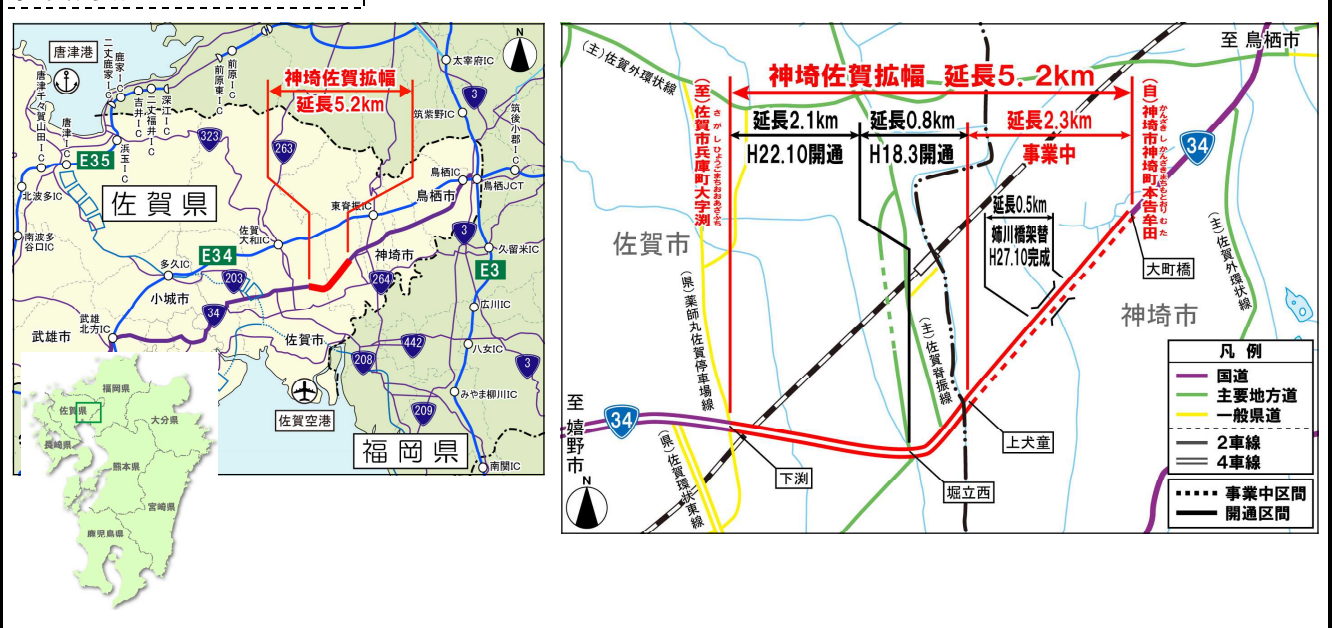
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。

※総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。